

1 主題設定の理由

全ての学校にとって、教職員のICT活用指導力の向上が極めて重要な経営課題となっている。その背景には、国や市が推進する教育政策という外的要因と、各校が直面している教育現場の喫緊の課題という内的要因が複合的に存在している。

【外的要因と市の方針】

○ 国の教育DX推進とGIGAスクール構想

文部科学省が推進する「教育デジタル・トランスフォーメーション」を基本方針とし、令和2年度から本格的に展開されたGIGAスクール構想により、全ての生徒に一人一台端末が整備された。これにより、ICTを基盤とした新たな学びのスタイルへの転換が全国的に求められている。

○ 延岡市教育振興基本計画との連携

本市の「わかあゆ教育プラン」では、「主体的・対話的で深い学び」の実現が重点目標として掲げられている。その達成に向けた有効な手段としてICTの活用が強く推奨されており、市の教育政策と学校現場の実践を接続する必要がある。

○ 延岡市教育委員会による指導

市教育委員会は、ICT活用を「慣れた学び」から「新たな学び」へと深化させる方針を示している。この方針に基づき、各学校は授業改善に取り組むことが期待されている。

【教育現場における喫緊の課題】

○ 教職員の負担感とスキル格差

急速な技術革新と、校務支援システム「c4th」の導入などが重なり、教職員は大きな負担を感じている。また、ICTに関する活用スキルや経験には教職員間で大きな個人差があり、指導の質にばらつきが生じているのが現状である。

○ 技術的・環境的な障壁

授業実践において、以下のような具体的な課題が報告されている。

- ・特定のソフトウェア導入の対応が遅れたり、PDFファイルの閲覧に関して不具合が発生することが多かったりして、職員間でも苦労している現状。
- ・校内LANやGIGAスクール回線といった通信環境の不安定さに起因する授業や校務への影響。
- ・これらの技術的な問題が、教職員のICT活用に対するためらいや意欲低下。

○ ICT活用の停滞懸念

一定のICT活用が定着しつつある一方で、その効果が十分に感じられない場面も散見される。結果として、一部ではICT活用が形骸化・停滞し、その効果が減少しつつあるのではないかという懸念が生じている。

これらの外的・内的要因が複雑に絡み合う中、市全体として課題を共有し、組織的かつ効果的な解決策を探るため、本研究主題を設定した。

2 研究のねらい

前述の課題認識に基づき、本研究では延岡市全体の中学校における教職員の専門性開発を効果的に推進するため、以下の3点を主要なねらいとして設定した。

(1) ICT活用状況の網羅的把握

市内の全中学校を対象に、ICT関連のインフラ整備状況、校内研修の実施実態、そして授業における具体的な活用状況を客観的に調査・把握する。

(2) 課題の明確化と共有

ICTの円滑な活用を阻害している技術的、指導法的、あるいは組織的な要因を具体的に特定・分析する。その上で、各校の管理職がこれらの課題に対する共通理解を深め、連携して解決策を模索するための基盤を構築する。

(3) 効果的な推進方策の探究

調査結果に基づき、教職員のICT活用指導力を高めるための実効性のある学校運営・研修策を導き出し、効果的な実践を共有して学校全体の力を高める。

これらのねらいを達成することで、各校が直面する課題への具体的な対応策を提示し、市全体の教育力向上に貢献することを目指す。

3 研究の概要

本研究では、市内一校における詳細な事例研究と、市内全中学校を対象とした量的調査を組み合わせることで、ICT活用の実態を多角的に分析した。これにより、現場の具体的な取り組みから市全体の傾向まで、複眼的な視点からの現状把握を試みた。

(1) ある一校における研修の実態と課題〔事例研究〕

ある一校で実施されたICT関連研修の取り組みを分析した結果、組織的な推進における具体的な課題が明らかになった。

○ ロイノート研修：生徒一人ひとりの課題点を把握することを目的とし、研修を通じて教員間の共通理解が深まった。特に、ロイノートを使って学校のキャッチコピーを作成する研修は、実践的で効果が高かった。

○ Google Workspace研修：Classroom、Meetに関する研修を実施し、教員が多様な機能を理解する一助となった。一方で、オンライン学習の準備等、一部の教員に負担が偏るという課題も浮き彫りになった。

○ その他：生徒の習熟度別学習を支援するQubenaの活用研修や、情報セキュリティ意識向上のためのファイルパスワード設定に関する研修も実施された。

これらの事例から、転入職員への個別研修機会の必要性、そしてスキル定着のためには単発の研修ではなく、継続的・連続性のある体系的なプログラムが不可欠であることが強く示唆される。

(2) 市内中学校における ICT 活用状況〔量的調査結果〕

市内中学校 14 校を対象としたアンケート調査からは、市全体の傾向が明らかになった。

ICT 活用を主題とした研究に取り組む学校の割合	10/14 校 (71.4%)
校内 ICT 研修の年間平均実施回数	3.2 回
主要ツールの活用率 (教員ベース)	ロイロノート 63.7% (137/215 名)
	Google 7 点セット 46.0% (99/215 名)

これらの数値は、多くの学校が研究主題として ICT 活用を掲げ、校内研修に前向きに取り組む姿勢がとてもよく表れている。しかしその一方で、主要な学習支援ツールの教員活用率は 6 割程度にとどまっている。宮崎県が目標とする「授業で ICT を活用して指導できる教員の割合 90%」と比較すると、本市の現状は依然として大きな挑戦の途上にあると言わざるを得ない。この教員個々の活用率の伸び悩みは、(1) の事例研究で示された「単発の研修ではスキル定着が難しい」という現場の実感を、市全体のデータとして裏付けるものと言える。

(3) 生徒から見た ICT 活用の実態

全国学力・学習状況調査より生徒を対象とした全国学力・学習状況調査の結果は、ICT 活用の「質」に関する重要な示唆を与えている。

調査項目	全国	本市
自分の考えの表現・発表	23.1%	20.8%
調べ学習・発表での活用	13.5%	19.4%
調査内容の整理・共有	13.9%	21.9%
家庭での学習利用	31.1%	31.1%



このデータから読み取れる最も重要な点は、本市の生徒は全国平均と比較して、授業で PC 等を「調べ学習」や「情報の整理・共有」のために活用する機会が多いと回答している一方で、「自分の考えを表現・発表する」ために活用する機会は少ないと感じているという事実である。

この乖離は、ICT が情報収集や共同作業といったツールとしては活用されているものの、生徒自身の思考を深め、主体的な表現活動を促すという、「主体的・対話的で深い学び」の核心部分にまでは十分に活用しきれていない可能性を示唆している。これらの定性的・定量的デー

タを総合すると、本市の中学校は組織として ICT 活用に意欲的に取り組んでいるものの、教員個々のスキル定着や、学びの質を高めるための活用法については、依然として大きな課題を抱えているという複雑な実態が浮かび上がってくる。

4 成果（効果的な実践の情報共有）

- Google Meet コンパニオンモードの活用により、授業のスライドを教室の TV モニターだけでなく、生徒のタブレットにも表示できるようになりました。後方の生徒も資料が見やすくなり、授業理解がさらに深まりました。
- グーグルサイトで進路用生徒サイトを作成
 - ・ オープンスクール申込リンクの集約
 - ・ 過去の面接内容の閲覧
 - ・ 「みやなび」・桜さく成長応援ガイド掲載
 - ・ 定員・倍率・アドミッション方針などの発信
 - ・ 願書・自己推薦書の見本掲載
 - ・ 面接練習名簿の共有
- オンラインによる職朝（連絡掲示板活用）
- C4th を活用した職員会・生徒理解のペーパーレス化
- 職員会資料は PDF 化し、共有フォルダに保存
- Google Calendar を活用したペーパーレス化
- 主題研等の校内研修で Classroom を使用し、意見交換
- 学期反省を共同編集して時間短縮
- GoogleForm で主題研や授業参観後のアンケートを実施（集約はスプレッドシート）
- GoogleForm で学校評価アンケートや毎月の安全点検を実施
- GoogleMeet で全校集会、遠隔地講師からの授業配信
- 百問繚乱を活用したことで、採点時間が大幅に短縮
- ミライシードの「ドリルパーク」・「テストパーク」の活用で、テスト作成・回収・採点など校務の負担減
- AI ツール(ChatGPT, NotebookLM, Canva, Gemini 等) を利活用することで、文章作成から情報整理、資料デザインまで、多様な場面で効率的かつ質の高いアウトプットが可能

5 今後の課題

- ① 継続的な研修体制の整備
単発研修から脱却し、習熟度に応じた継続的な研修を行う必要がある。
- ② ICT 環境の安定化
ネットワーク不具合など技術面の課題を早急に改善し、安心して使える環境を整える。
- ③ 学びを深める ICT 活用への転換
「調べる」中心から、「表現・発表」につながる深い学びのための活用へ転換する。
- ④ 全校的な推進体制の構築
分掌部の設置など、学校全体で ICT 活用を組織的に進める体制を整える。